

平成 28 年 12 月 9 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

さわかみ投信株式会社
代表取締役社長 澤上 龍 ㊟

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（平成 28 年 10 月末日現在）

資本金の額	320 百万円
発行する株式の総数	3,600 株
発行済株式総数	3,600 株
最近 5 年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構（平成 28 年 10 月末日現在）

① 会社の機構

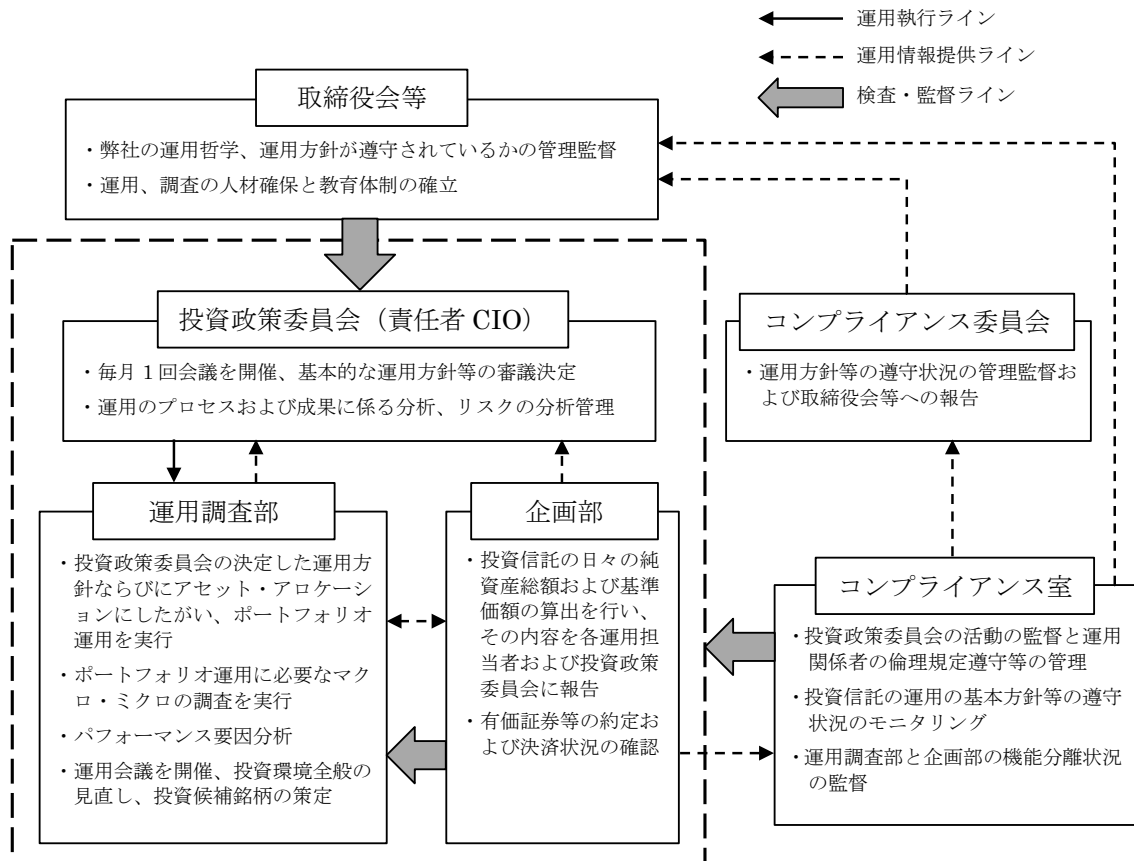
委託会社の業務執行の最高機関は取締役会であり、株主総会にて選任された 3 名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は、議決権を行使できる株主の 3 分の 1 以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとし、

取締役の任期は、選任後 2 年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会は、その決議をもって、代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。

② 投資運用の意思決定機構



2. 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、「投信法」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集（第二種金融商品取引業）を行っています。

平成 28 年 10 月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は、追加型株式投資信託 1 本のみであり、その純資産総額は 278,964,053,142 円です。

3. 委託会社等の経理状況

- (1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人により監査を受けております。
- (3) 委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (4) 中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

さわかみ投信株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

岡田基宏

印

公認会計士

高木康行

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているさわかみ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さわかみ投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第19期事業年度 (平成27年3月31日現在)	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,455	1,263,650
直販顧客分別金信託	933,398	327,569
前払費用	5,423	6,937
未収委託者報酬	291,738	250,432
繰延税金資産	32,113	57,769
その他	44,827	3,733
流動資産合計	2,212,958	1,910,092
固定資産		
有形固定資産 ※1		
建物 (純額)	5,300	74,040
器具備品 (純額)	2,786	7,906
リース資産 (純額)	—	16,660
建設仮勘定	7,253	—
有形固定資産合計	15,340	98,607
無形固定資産		
ソフトウェア	222,315	154,912
その他	5,313	405
無形固定資産合計	227,628	155,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,664	769,910
長期差入保証金	5,020	61,347
その他	—	294
投資その他の資産 合計	1,101,684	831,551
固定資産合計	1,344,652	1,085,476
資産合計	3,557,611	2,995,568

(単位：千円)

	第19期事業年度 (平成27年3月31日現在)	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済長期借入金	60,000	60,000
リース債務	—	4,406
預り金 ※2	751,873	140,880
未払金	52,386	43,161
未払法人税等	283,275	227,303
未払消費税等	80,161	13,633
賞与引当金	19,500	16,500
マイナビ [®] -関連引当金	—	112,000
流動負債合計	1,247,197	617,885
固定負債		
長期借入金	60,000	—
リース債務	—	13,586
繰延税金負債	139,042	68,954
資産除去債務	—	37,056
固定負債合計	199,042	119,597
負債合計	1,446,240	737,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,000	320,000
利益剰余金		
利益準備金	80,000	80,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,414,383	1,694,676
利益剰余金合計	1,494,383	1,774,676
株主資本合計	1,814,383	2,094,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,987	163,409
評価・換算差額等合計	296,987	163,409
純資産合計	2,111,370	2,258,086
負債・純資産合計	3,557,611	2,995,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第19期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,686,253	2,679,400
その他売上	—	408
営業収益合計	2,686,253	2,679,808
営業費用		
支払手数料	266,645	256,394
広告宣伝費	1,169	25,616
調査費	12,773	12,979
委託計算費	30,714	30,682
営業雑経費	112,242	222,175
マイナンバー関連引当金繰入 額	—	112,000
通信費	104,578	95,968
印刷費	3,948	10,789
その他	3,715	3,417
営業費用合計	423,545	547,850
一般管理費		
給与	401,422	380,710
役員報酬	45,460	53,553
給与手当	319,761	274,498
雑給	—	497
賞与	36,201	52,161
賞与引当金繰入額	19,500	16,500
交際費	477	349
旅費交通費	13,666	16,920
租税公課	9,742	15,250
不動産賃借料	52,773	68,294
固定資産減価償却費	95,590	113,317
事務用品費	8,322	10,886
その他	222,181	272,225
一般管理費合計	823,675	894,455
営業利益	1,439,031	1,237,502

(単位：千円)

	第19期事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	第20期事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	369	337
有価証券売却益	—	90,523
雑収入	718	314
営業外収益合計	1,087	91,174
営業外費用		
支払利息	6,567	5,688
社債利息	74	—
保証料	74	—
雑損失	2,688	649
営業外費用合計	9,405	6,337
経常利益	1,430,714	1,322,340
税引前当期純利益	1,430,714	1,322,340
法人税、住民税及び事業税	504,348	467,953
法人税等調整額	8,924	△25,908
法人税等合計	513,273	442,045
当期純利益	917,441	880,294

(3) 株主資本等変動計算書

第19期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	320,000	80,000	1,296,948	1,376,948	1,696,948
当期変動額					
剰余金の配当			△800,006	△800,006	△800,006
当期純利益			917,441	917,441	917,441
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	117,434	117,434	117,434
当期末残高	320,000	80,000	1,414,383	1,494,383	1,814,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	119,528	119,528	1,816,476
当期変動額			
剰余金の配当			△800,006
当期純利益			917,441
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	177,459	177,459	177,459
当期変動額合計	177,459	177,459	294,894
当期末残高	296,987	296,987	2,111,370

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	320,000	80,000	1,414,383	1,494,383	1,814,383
当期変動額					
剰余金の配当			△600,001	△600,001	△600,001
当期純利益			880,294	880,294	880,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	280,293	280,293	280,293
当期末残高	320,000	80,000	1,694,676	1,774,676	2,094,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	296,987	296,987	2,111,370
当期変動額			
剰余金の配当			△600,001
当期純利益			880,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△133,578	△133,578	△133,578
当期変動額合計	△133,578	△133,578	146,715
当期末残高	163,409	163,409	2,258,086

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

マイナンバー関連引当金

顧客マイナンバー収集等に備えるため、費用見込みについて合理的に見積ることができるものについて計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(単位：千円)

	第19期事業年度 (平成27年3月31日現在)	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)
建物	13,130	9,709
器具備品	34,425	22,756
リース資産	—	3,740

※2 預り金

(単位：千円)

	第19期事業年度 (平成27年3月31日現在)	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)
投資信託の直接販売に伴う 顧客からの預り金	53,691	17,919

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第19期事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	第19期事業年度期首 株式数	増加	減少	第19期事業年度末 株式数
普通株式	1,080	—	—	1,080
甲種類株式 ※	2,520	—	—	2,520
合計	3,600	—	—	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通 株式	120,000	111,112	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年6月23日 定時株主総会	甲種類 株式	280,002	111,112	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月13日 臨時株主総会	普通 株式	120,000	111,112	平成26年9月30日	平成26年11月13日
平成26年11月13日 臨時株主総会	甲種類 株式	280,002	111,112	平成26年9月30日	平成26年11月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	180,000	166,667	平成27年3月31日	平成27年6月16日
平成27年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	利益 剰余金	420,000	166,667	平成27年3月31日	平成27年6月16日

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	第20期事業年度期首 株式数	増加	減少	第20期事業年度末 株式数
普通株式	1,080	—	—	1,080
甲種類株式 ※	2,520	—	—	2,520
合計	3,600	—	—	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通 株式	180,000	166,667	平成27年3月31日	平成27年6月16日
平成27年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	420,000	166,667	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	126,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	利益 剰余金	294,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 顧客送付レポート作成に使用する印刷機等であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は当社が運用指図するさわかみファンドで運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、さわかみファンドの毎計算期間の3ヶ月毎の終了日(当該日が休業日のときは翌営業日)に当該終了日まで日割で計上されたものであり、当該終了日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、当社が運用指図するさわかみファンドのみであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務には外貨建ての債務は含まれておらず、市場リスク等はないと認識しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年です。そのうち一部は金利変動のリスクに晒されておりますが、影響額は僅少であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である未収委託者報酬は、さわかみファンドの基準価額の算出の際に企画部において日々算出・管理されており、また、同時に受託銀行においても同様に算出・管理され、両社により日々照合管理しております。また、その営業債権は、当社に入金されるまでの期間は受託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券であるさわかみファンドについては、経理規程に基づき、十分な余資をもって運用しており、また、当ファンドは短期的な市場動向ではなく長期スタンスの運用を行っているため、市場リスクに関する定量的分析は行っていません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第19期事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	905,455	905,455	—
(2) 直販顧客分別金信託	933,398	933,398	—
(3) 未収委託者報酬	291,738	291,738	—
(4) 投資有価証券	1,096,664	1,096,664	—
資産計	3,227,256	3,227,256	—
(1) 預り金	751,873	751,873	—
(2) 未払金	52,386	52,386	—
(3) 未払法人税等	283,275	283,275	—
(4) 長期借入金※	120,000	120,021	21
負債計	1,207,536	1,207,557	21

※長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

第20期事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263,650	1,263,650	—
(2) 直販顧客分別金信託	327,569	327,569	—
(3) 未収委託者報酬	250,432	250,432	—
(4) 投資有価証券	769,910	769,910	—
資産計	2,611,562	2,611,562	—
(1) 預り金	140,880	140,880	—
(2) 未払金	43,161	43,161	—
(3) 未払法人税等	227,303	227,303	—
(4) 長期借入金※	60,000	60,004	4
負債計	471,345	471,349	4

※長期借入金は流動負債に属する金額のみであります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 預り金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第19期事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第20期事業年度（平成28年3月31日）

長期差入保証金は実質的な預託期間を算定することが困難なため、時価を把握することが極めて困難であると認められるため開示しておりません。

- (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第19期事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	905,455	—	—	—
直販顧客分別金信託	933,398	—	—	—
未収委託者報酬	291,738	—	—	—
合計	2,130,592	—	—	—

第20期事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,263,650	—	—	—
直販顧客分別金信託	327,569	—	—	—
未収委託者報酬	250,432	—	—	—
合計	1,841,652	—	—	—

- (注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第19期事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
長期借入金	60,000	60,000	—	—
合計	60,000	60,000	—	—

第20期事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
長期借入金	60,000	—	—	—
合計	60,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第19期事業年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	1,096,664	657,723	438,940
小計	1,096,664	657,723	438,940
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,096,664	657,723	438,940

第20期事業年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	769,910	534,382	235,528
小計	769,910	534,382	235,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	769,910	534,382	235,528

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第19期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	213,863	90,523	—
合計	213,863	90,523	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第19期事業年度 (平成27年 3月31日)	第20期事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	6,454	5,091
未払事業税	22,950	14,426
マイナンバー関連引当金	—	34,563
未払金 (移転に伴う原状回復費用)	1,759	—
その他	948	3,687
計	32,113	57,769
繰延税金資産 (固定)		
システム開発費用	2,300	1,206
資産除去債務	—	11,346
一括償却資産	610	620
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,910	△13,174
計	—	—
繰延税金資産合計	32,113	57,769
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△141,953	△72,118
資産除去債務に対応した除去費用	—	△10,010
繰延税金資産 (固定) との相殺	2,910	13,174
繰延税金負債合計	△139,042	△68,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額の控除後)は367千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,051千円増加し、法人税等調整額は4,418千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から10年乃至15年と見積もり、割引率は0.01%又は0.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第19期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	6,802	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	37,009
時の経過による調整額	24	46
資産除去債務の履行による減少額	△6,827	—
期末残高	—	37,056

(セグメント情報等)

『セグメント情報』

1. 報告セグメントの概要

当社事業は、信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

第19期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第20期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

第19期事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第20期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

『関連情報』

1. 製品及びサービスごとの情報

信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業という単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

『報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報』

該当事項はありません。

『報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報』

該当事項はありません。

『報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報』

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

第19期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第20期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 さわかみ ホールデ ィングス	東京都 千代田 区	8,000	投資業 務	(100)	事務所不 動産の貸 借	事務所不 動産の貸 借	57,110	—	—
							事務所不 動産の差 入保証 金	56,327	差入 保証 金	56,327

(注) 1 取引金額・期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、建物全体に対する弊社専有部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 差入保証金については、建物全体に対する弊社専有部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第19期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第19期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ソーシャルキャピタル・プロダクション	東京都千代田区	30,000	映像の製作及び配信・事務用品・機器の卸販売等	なし	事務用品の購入 郵便発送に係る保証金 印刷業務等の委託 役員の兼任 事務所移転に伴う設備工事	事務用品の購入	14,282	未払金	325
							—	—	長期差入保証金	5,000
							目論見書等の印刷	79,187	未払金	2,230
							設備工事	6,951	—	—
同一の親会社を持つ会社	ウルソンサービス株式会社	東京都千代田区	5,000	システムの開発・運用・保守	なし	システムの利用・保守	27,679	未払金	2,562	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 事務用品の購入については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 印刷業務等の委託については、(株) ソーシャルキャピタル・プロダクションから提示された価格と、市場価格を勘案して定期的な交渉の上、決定しております。
- (3) システムの利用・保守については、一般の取引条件と同様に決定しております。

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ソーシャルキャピタル・プロダクション	東京都千代田区	30,000	映像の製作及び配信・事務用品・機器の卸販売等	なし	事務用品の購入 郵便発送に係る保証金 印刷業務等の委託 役員の兼任	事務用品の購入	28,062	未払金	359
							—	—	長期差入保証金	5,000
							目論見書等の印刷	74,327	未払金	1,807
							設備工事	36,355	—	—
							リース取引	20,400	リース債務(短期)	4,406
								リース債務(長期)	13,586	
同一の親会社を持つ会社	ウルソンサービス株式会社	東京都千代田区	5,000	システムの開発・運用・保守	なし	システムの保守	システムの保守	23,928	未払金	2,160

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 事務用品の購入については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 印刷業務等の委託については、(株)ソーシャルキャピタル・プロダクションから提示された価格と、市場価格を勘案して定期的な交渉の上、決定しております。
- (3) システムの保守については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

第19期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社さわかみホールディングス（非上場）

(1株当たり情報)

	第19期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	586,491円93銭	627,246円20銭
1株当たり当期純利益	254,844円75銭	244,526円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	第19期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	917,441千円	880,294千円
普通株式及び甲種類株式に係る当期純利益	917,441千円	880,294千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600株	3,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月17日

さわかみ投信株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
指定社員 公認会計士 高木康行 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているさわかみ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、さわかみ投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載

すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

第21期中間事業年度
(平成28年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,170,577
直販顧客分別金信託	491,164
未収委託者報酬	268,311
前払費用	6,896
繰延税金資産	46,202
その他	293
流動資産合計	1,983,446
固定資産	
有形固定資産 ※1	
建物 (純額)	68,988
器具備品 (純額)	6,450
リース資産 (純額)	14,620
有形固定資産合計	90,058
無形固定資産	
ソフトウェア	107,909
その他	351
無形固定資産合計	108,260
投資その他の資産	
投資有価証券	773,117
長期差入保証金	61,347
その他	533
投資その他の資産 合計	834,997
固定資産合計	1,033,317
資産合計	3,016,763

(単位：千円)

第21期中間事業年度
(平成28年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	86,594
未払法人税等	151,126
未払消費税等	16,180
預り金 ※2	304,887
長期借入金（1年内）	30,000
賞与引当金	16,500
リース債務	4,406
マイナンバー関連引当金	104,957
流動負債合計	714,653

固定負債

繰延税金負債	69,937
資産除去債務	37,081
リース債務	11,383
固定負債合計	118,402

負債合計

833,055

純資産の部

株主資本

資本金	320,000
利益剰余金	
利益準備金	80,000
その他利益剰余金	1,618,074
繰越利益剰余金	1,618,074
利益剰余金合計	1,698,074
株主資本合計	2,018,074

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	165,634
評価・換算差額等合計	165,634

純資産合計

2,183,708

負債・純資産合計

3,016,763

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

第21期中間事業年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,174,852
その他売上	649
営業収益合計	1,175,502
営業費用	
支払手数料	129,116
広告宣伝費	12,760
調査費	6,770
委託計算費	14,499
営業雑経費	72,225
通信費	46,740
印刷費	15,150
マイナンバー関連引当金繰入額	8,459
その他	1,875
営業費用合計	235,371
一般管理費	
給与	188,344
役員報酬	29,696
給与手当	146,090
雑給	17
賞与	12,540
賞与引当金繰入額	16,500
交際費	252
旅費交通費	10,714
租税公課	9,453
不動産賃借料	31,280
固定資産減価償却費	56,865
事務用品費	4,050
その他	121,619
一般管理費合計	439,081
営業利益	501,048

(単位：千円)

第21期中間事業年度
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月31日)

営業外収益	
受取利息	7
雑収入	31
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	2,404
雑損失	1,633
営業外費用合計	4,037
経常利益	497,050
税引前中間純利益	497,050
法人税、住民税及び事業税	142,084
法人税等調整額	11,566
法人税等合計	153,651
中間純利益	343,398

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

第21期中間事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	320,000	80,000	1,694,676	1,774,676	2,094,676
当期変動額					
剰余金の配当			△420,001	△420,001	△420,001
当期純利益			343,398	343,398	343,398
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△76,602	△76,602	△76,602
当期末残高	320,000	80,000	1,618,074	1,698,074	2,018,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	163,409	163,409	2,258,086
当期変動額			
剰余金の配当			△420,001
当期純利益			343,398
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,224	2,224	2,224
当期変動額合計	2,224	2,224	△74,378
当期末残高	165,634	165,634	2,183,708

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間事業年度に見合う分を計上しております。

マイナンバー関連引当金

顧客マイナンバー収集等に備えるため、費用見込みについて合理的に見積ることができるものについて計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(単位：千円)

	第21期中間事業年度 (平成28年9月30日現在)
建物	14,762
器具備品	24,211
リース資産	5,780

※2 預り金

(単位：千円)

	第21期中間事業年度 (平成28年9月30日現在)
投資信託の直接販売に伴う 顧客からの預り金	301,151

※3 消費税等の取扱い

当中間事業年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 固定資産減価償却費

減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第21期中間事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	8,548
無形固定資産	48,317

(中間株主資本等変動計算書関係)

第21期中間事業年度(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	第21期中間事業年度 期首株式数	増加	減少	第21期中間事業年度末 株式数
普通株式	1,080	—	—	1,080
甲種類株式 ※	2,520	—	—	2,520
合計	3,600	—	—	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通 株式	126,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	294,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日

(2) 基準日が第21期中間事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第21期中間事業年度後となるもの

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第21期中間事業年度（平成28年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,170,577	1,170,577	—
(2) 直販顧客分別金信託	491,164	491,164	—
(3) 未収委託者報酬	268,311	268,311	—
(4) 投資有価証券	773,117	773,117	—
(5) 差入保証金	61,347	61,316	△30
資産計	2,764,518	2,764,487	△30
(1) 預り金	304,887	304,887	—
(2) 未払金	86,594	86,594	—
(3) 未払法人税等	151,126	151,126	—
(4) 長期借入金※	30,000	30,035	35
負債計	572,608	572,644	35

※長期借入金は流動負債に属する金額のみであります。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

長期差入保証金は事務所賃借契約に伴う敷金及び業務委託に伴う保証金であり、時価については、当該保証金を一定の期間大口定期預金等に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 預り金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)
その他有価証券

第21期中間事業年度 (平成28年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	773,117	534,382	238,734
小計	773,117	534,382	238,734
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	773,117	534,382	238,734

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務のうち中間貸借対照表上に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第21期中間事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	37,056
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	25
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	37,081

(セグメント情報等)

『セグメント情報』

第21期中間事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントの概要
当社事業は、信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法
当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

『関連情報』

第21期中間事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業という単一のサービスの区分の外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

『報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報』

該当事項はありません。

『報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報』

該当事項はありません。

『報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報』

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第21期中間事業年度 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	606,585円64銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	第21期中間事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益	95,388円42銭
損益計算書上の中間純利益	343,398千円
普通株式及び甲種類株式に係る 中間純利益	343,398千円
普通株主及び甲種類株主に帰属し ない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平 均株式数	3,600株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成28年12月16日
作成基準日 平成28年11月17日

本店所在地 東京都千代田区一番町29-2
お問い合わせ先 (代表) 03-5226-7791